

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第61期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	大興電子通信株式会社
【英訳名】	DAIKO DENSHI TSUSHIN, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津玉 高秀
【本店の所在の場所】	東京都新宿区揚場町2番1号
【電話番号】	03(3266)8111（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員コーポレート本部長 福村 圭一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区揚場町2番1号
【電話番号】	03(3266)8111（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員コーポレート本部長 福村 圭一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 大興電子通信株式会社 関西支店 （大阪府大阪市中央区南本町一丁目8番14号） 大興電子通信株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目6番5号） 大興電子通信株式会社 関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区桜木町二丁目340番1号）

（注） 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため備える
ものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	32,263,598	32,917,524	34,008,377	33,949,239	35,317,010
経常利益又は 経常損失 () (千円)	684,235	606,520	832,928	240,149	563,198
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	1,175,872	405,584	799,330	108,617	675,972
包括利益 (千円)	-	474,817	880,352	390,219	600,389
純資産額 (千円)	2,394,651	2,868,324	3,747,742	4,137,321	3,292,026
総資産額 (千円)	19,406,474	19,409,146	21,433,351	22,455,510	21,376,435
1株当たり純資産額 (円)	186.03	222.50	293.59	325.35	256.61
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	94.48	32.61	64.30	8.74	54.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.9	14.3	17.0	18.0	14.9
自己資本利益率 (%)	-	16.0	24.9	2.8	-
株価収益率 (倍)	-	3.4	2.8	18.9	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,425,844	843,956	165,699	354,495	824,416
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,126	55,483	14,187	37,562	245,743
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	789,824	36,949	1,191,625	101,583	315,789
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,349,087	1,486,598	2,526,711	2,742,060	1,847,598
従業員数 (名)	1,028	1,016	1,033	990	994

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第57期及び第61期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第57期及び第61期の株価収益率は、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	31,231,979	31,905,055	32,980,409	33,028,644	34,298,946
経常利益又は 経常損失 () (千円)	878,401	516,936	839,079	195,894	608,446
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	1,250,685	373,421	805,374	85,663	699,651
資本金 (千円)	3,654,257	3,654,257	3,654,257	3,654,257	3,654,257
発行済株式総数 (株)	12,561,219	12,561,219	12,561,219	12,561,219	12,561,219
純資産額 (千円)	2,015,089	2,434,681	3,323,208	3,693,363	3,055,905
総資産額 (千円)	18,855,959	18,813,859	20,910,512	21,875,300	20,684,272
1株当たり純資産額 (円)	161.95	195.81	267.38	297.27	246.16
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は 1株当たり当期純損失 金額 () (円)	100.49	30.02	64.78	6.89	56.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.7	12.9	15.9	16.9	14.8
自己資本利益率 (%)	-	16.8	28.0	2.4	-
株価収益率 (倍)	-	3.7	2.7	23.9	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	807	803	827	772	776
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(79)	(85)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第57期及び第61期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第57期及び第61期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。また、第58期、第59期及び第60期の配当性向は、配当を行っていないため記載しておりません。

5 第60期及び第61期の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10を超えたため、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2【沿革】

提出会社は初代社長石橋米一他9名の出資により昭和28年12月に設立され、当初、大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社 以下同）各店舗のビルメンテナンス及び通信機器関係の保守を行うとともに、大和証券株式会社で富士通株式会社製のコンピュータを導入するに当たり、そのメンテナンスを行ってきました。

現在はシステムインテグレータとしてコンピュータとネットワークの販売、工事、保守、システム・ソフト開発を行うトータルサービス業務が主力となっております。

昭和28年12月	大興通信工業株式会社として設立。構内交換電話設備、電気計算機等情報処理システムの設計、施工及び保守並びに建物付帯諸設備の保守業務を開始。
昭和31年4月	大和証券株式会社の資本参加、受入れ。
10月	大阪営業所（現関西支店）開設。
昭和39年4月	富士通信機製造株式会社（現富士通株式会社）と交換機、電話機及び宅内機器、表示装置及び音響機器並びにF A C O M電子計算機の取扱いに関する特約店契約を締結。
昭和45年10月	富士通株式会社とF A C O Mディーラー契約を締結。
昭和48年2月	建設省に特定建設業者許可を申請。（許可年月日 昭和48年11月20日、現在5年ごとに更新）
昭和49年1月	大興通信工業株式会社を大興電子通信株式会社に商号変更。
昭和57年10月	富士通株式会社との昭和39年4月1日付、通信特約店契約、及び昭和45年10月1日付、F A C O Mディーラー契約を統一し、昭和57年10月1日付、富士通ディーラー契約とし締結。
昭和61年9月	システムの開発業務の一環として、技術者を得意先に派遣するため、労働省に特定労働者派遣事業の届出。（届出受理年月日 昭和61年9月1日、以後3年ごとに更新）
11月	株式を日本証券業協会に店頭登録。
昭和62年10月	富士通株式会社との昭和57年10月1日付、富士通ディーラー契約を廃止し、新たに内容を改訂し、昭和62年10月1日付、富士通システム機器ディーラー契約を締結。
昭和63年8月	本社を東京都新宿区に移転。
12月	通商産業省によるシステムインテグレータ審査において、第一次認定企業に選定。（認定年月日 昭和63年12月12日、以後2年ごとに更新）
平成2年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成10年12月	大興テクノサービス株式会社を子会社化。（現連結子会社）
平成11年2月	財団法人日本品質保証機構の品質マネジメントシステム審査において、第二システム統括部（現公共システム本部）が品質システム登録証I S O 9001を認定取得。（取得年月日 平成11年2月12日）
11月	昭和62年10月1日付、富士通システム機器ディーラー契約を、機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティングに関する条項等大幅に拡充し、平成11年11月26日付、富士通パートナー契約を締結。
平成12年4月	株式会社大和ソフトウェアリサーチを関連会社化。
9月	株式会社サイバーコムを子会社化。（現連結子会社）
平成13年2月	大興ビジネス株式会社を子会社化。（現連結子会社）
平成16年7月	財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの付与認定を取得。（取得年月日 平成16年7月20日）
平成17年10月	英国規格協会及び財団法人日本情報処理開発協会より、システム開発本部（現公共システム本部）が情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「BS7799:PART2:2002」及び国内規格「ISMS認証基準（Ver.2.0）」の認証を取得。（取得年月日 平成17年10月18日）
平成18年12月	財団法人日本品質保証機構の品質マネジメントシステム審査において、エンジニアリング部、金融証券技術部C Mグループ（現インフラビジネス本部）が品質システム登録証I S O 9001を認定取得。（取得年月日 平成18年12月22日）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社3社、関連会社1社で構成されております。

当社は、主に情報通信機器（OA機器、電子計算機、電子通信設備）の販売、設計、施工及び保守、システム・ソフト開発を行っております。

子会社3社は、当社が受注した業務の一部委託を行っております。大興テクノサービス株式会社は、電子計算機の保守、建物付帯諸設備の施工、保守管理、大興ビジネス株式会社は、労働者派遣事業、有料職業紹介事業、電子計算機及びソフトウェアの運用管理、株式会社サイバーコムは、ソフトウェア開発を行っております。

関連会社である株式会社大和ソフトウェアリサーチは、各種計算業務の受託及びソフトウェア開発を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、事業部門別に記載しております。

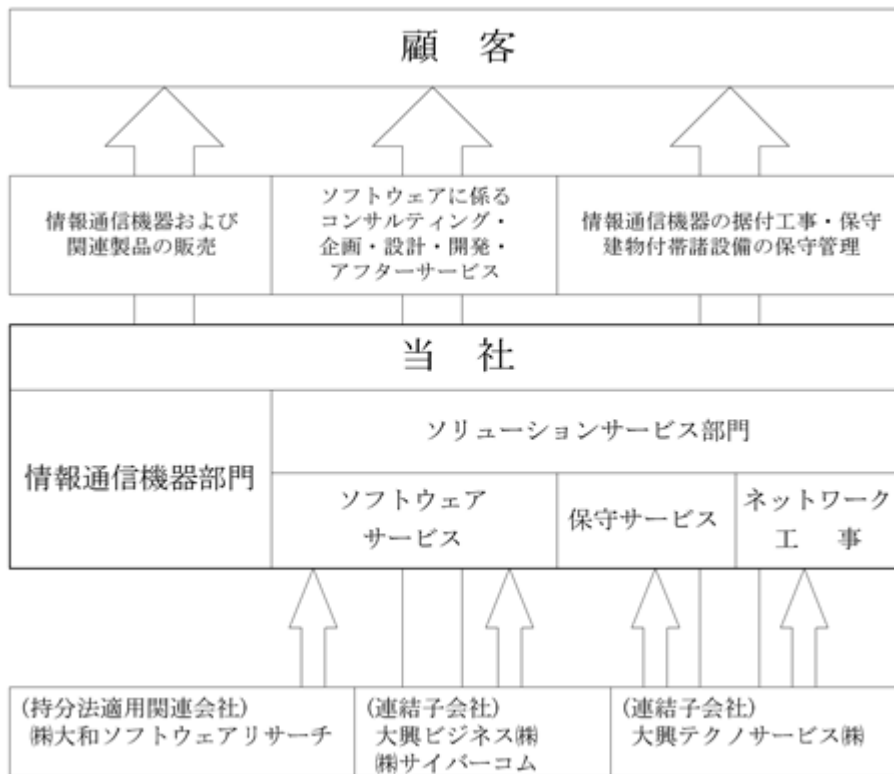
情報通信機器部門

当部門においては、OA機器、電子計算機、電子交換機、通信機器及びこれらに係わるハードウェア及びソフトウェアの販売を行っております。

ソリューションサービス部門

当部門においては、システム・ソフトウェア開発、電子計算機・通信機器設備の工事及び保守、建物付帯諸設備の保守管理等、サービスを提供しております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 顧客には、関連当事者である富士通株式会社、株式会社富士通マーケティング及び株式会社富士通エフサスが含まれております。

4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大興テクノサービス(株)	東京都 台東区	20,000	電子計算機の保守、建物付帯諸設備の施工及び保守管理	55.6	当社が受注した電子計算機の保守及び建物付帯諸設備の施工、保守管理業務の一部委託を行っております。
(連結子会社) 大興ビジネス(株)	東京都 新宿区	20,000	労働者派遣事業、有料職業紹介事業、電子計算機及びソフトウェアの運用管理	77.5	当社が受注した電子計算機及びソフトウェアの運用管理業務の一部委託を行っております。
(連結子会社) (株)サイバーコム	東京都 文京区	10,000	ソフトウェアの開発及び販売	96.5	当社が受注したソフトウェア開発業務の一部委託を行っております。
(持分法適用関連会社) (株)大和ソフトウェア リサーチ	東京都 千代田区	404,500	各種計算業務の受託及びソフトウェア開発	49.7	当社が受注したソフトウェアに係るコンサルティング、開発及び運用管理業務の一部委託を行っております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成26年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
情報通信機器部門	240
ソリューションサービス部門	645
管理部門	109
合計	994

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、契約社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
776 (85)	42歳 7ヶ月	17年 3ヶ月	6,112,168

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。臨時雇用者数は、年間の平均人数を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合の状況は下記のとおりです。

名称 全日本金属情報機器労働組合東京地方本部大興電子通信支部

組合員数 平成26年3月31日現在の組合員数は148名であります。

労使関係 労使関係は安定しており、順調に推移しております。

上部団体 全日本金属情報機器労働組合

連結子会社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策、金融緩和策による円高是正や株価上昇を背景に、国内企業における業績の改善が見られました。また、雇用情勢は改善傾向にあり、全体的には緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、円安による輸入原材料価格の上昇や海外景気の下振れに対する懸念など、先行き不透明感が残る状況となりました。

当情報サービス業界におきましては、企業の業績改善に伴い、ハードウェアや通信設備の入れ替えなど、設備投資に対する意欲に回復の兆しが見られました。

こうした環境のなか、当社グループは、「お客さま第一」と「品質向上」をすべての基本とする経営姿勢のもと、顧客接点を増やす営業活動を展開するとともに、商品・人材・仕事のすべての品質に徹底的にこだわり、顧客視点に立った高付加価値かつ高品質のICTサービスの提供に努めることで、顧客に選ばれる企業となるべく、企業体質の刷新を進めてまいりました。

具体的な施策としては、主要なビジネスパートナーである富士通株式会社および同社グループとの連携強化による販売の促進に努めるとともに、今後の成長戦略と位置づける自社開発ソリューションのチャンネルビジネス拡大やクラウドサービス提供などに継続的に取り組むことで、新たな収益基盤創出に向けた施策を積極的に進めてまいりました。

一方、平成25年3月期に発覚した当社の一部部門における不適切な会計処理に関する調査に対して、全事業部門において原価処理の総点検を行ったため、受注活動に停滞が生じ、受注高減少の要因となりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、受注高329億99百万円(前期比94.5%)、売上高353億17百万円(前期比104.0%)となりました。

利益面におきましては、不適切な会計処理の調査対応に伴う経費増、システム構築における一部不採算プロジェクトの発生、および受注損失引当金を計上したことにより、営業損失5億20百万円(前期営業利益2億71百万円)、経常損失5億63百万円(前期経常利益2億40百万円)となりました。

また、特別利益として投資有価証券売却益57百万円、特別損失として過年度決算訂正関連費用37百万円、法人税、住民税及び事業税36百万円ならびに法人税等調整額84百万円を計上した結果、当期純損失につきましては、6億75百万円(前期当期純利益1億8百万円)となりました。

事業部門別の連結販売実績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、事業部門別に記載しております。

情報通信機器部門

情報通信機器部門におきましては、WindowsXPのサポート終了および消費税増税前の買い替え需要の影響もあり、売上高は、131億28百万円(前期比110.3%)となりました。

ソリューションサービス部門

公共分野におけるシステム開発案件は微増となりましたが、民需分野における投資抑制の影響および受注活動の停滞により、ソフトウェアサービスの売上高は、131億11百万円(前期比95.9%)となりました。

また、保守サービスの売上高は、第2四半期累計期間におけるハードビジネスの売上減少、引き続き単価下落の影響により、48億75百万円(前期比97.9%)となりました。ネットワーク工事の売上高は、大型案件および既存顧客向け案件を中心に堅調に推移し、42億円(前期比123.8%)となりました。

その結果、ソリューションサービス部門の売上高は、221億88百万円(前期比100.6%)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、8億24百万円の支出(前期は3億54百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失5億43百万円、売上債権の増加1億92百万円による支出及びたな卸資産の減少による3億96百万円の収入によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2億45百万円の収入(前期は37百万円の支出)であり、主に投資有価証券の売却によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、3億15百万円の支出(前期は1億1百万円の支出)であり、主に社債の償還による1億97百万円及びリース債務の返済による86百万円の支出によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の期末残高より8億94百万円減少し、18億47百万円となりました。

2【受注及び販売の状況】

当社グループは、情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、事業部門別に記載しております。

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報通信機器	11,253,250	89.6	3,148,660	62.7
ソリューションサービス				
ソフトウェアサービス	13,000,265	95.0	8,119,486	98.6
保守サービス	4,799,133	94.1	1,449,456	95.0
ネットワーク工事	3,947,078	110.1	465,945	64.7
小計	21,746,476	97.2	10,034,887	95.8
合計	32,999,727	94.5	13,183,548	85.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報通信機器	13,128,592	110.3
ソリューションサービス		
ソフトウェアサービス	13,111,790	95.9
保守サービス	4,875,643	97.9
ネットワーク工事	4,200,983	123.8
小計	22,188,417	100.6
合計	35,317,010	104.0

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通株式会社	3,024,742	8.9	2,881,551	8.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)事業戦略

今後の見通しにつきましては、円安・株高による国内経済の好転や、公共事業の拡大による企業の業績回復などにより、大手企業のみならず、当社の主要顧客層である中堅企業においてもICT投資の増加が見込まれております。

このような環境のなか、当社グループでは、「お客さま第一」と「品質向上」をすべての基本とする取組みを継続し、顧客満足度の高いサービスの提供に努めることで、安定した収益基盤の確立を図ってまいります。

なお、今後の重点施策は以下のとおりです。

「お客さま第一」の方針のもと、お客さまとの接点の増加によって、お客さまの事業戦略や現場の課題を正しく理解すると同時に、稼働中のICT資産のライフサイクルなどを考慮して、最適かつ効果的なソリューションの提案を行うことで、受注および売上増加を図ります。

パッケージソフトウェアの機能・品質の強化とともに、業種・業態に合わせた導入テンプレートの充実、運用サポート体制の強化により、製品やサービスの付加価値を向上し、競合製品との差別化を図ることで、中堅民需市場の新規開拓に努めます。

競争力の鍵となる品質の高いサービスを提供し続けるため、根本となる人材育成に取り組めます。

富士通株式会社および同社グループをはじめ、外部企業との連携を強化・加速することで、技術、ノウハウ、サービスの充足を図ります。

不採算プロジェクト発生の事前防止と遂行中プロジェクトの課題の早期発見のために、現場部門における品質管理体制を強化するとともに、システムアシュアランス本部を新設し、全社的なプロジェクトの監理・支援を強化することによって、プロジェクトのリスクをコントロールし、損失の極小化を図ります。

(2)コンプライアンスの徹底と有効な内部統制の整備・運用

当社は、前連結会計年度において発見された原価付替えによる不適切な会計処理に関し、平成25年6月13日に特別調査委員会から受領した調査報告書による再発防止策の提言を真摯に受け止め、グループ全体の最優先課題として、再発防止措置を講じ内部統制の改善を図ってまいりました。当社グループは、今後もグループ全体のコンプライアンスの徹底と有効な内部統制の整備・運用に努めてまいります。

(3)株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、株主様をはじめとした当社のステークホルダーとの信頼関係を最優先に考え、当社の企業価値を中長期的に最大化させる者でなければならないと考えております。

当社はこの方針の下、次の取組みを行っていきます。

- ・業績の向上を図り、安定した収益基盤を確立すること
- ・大株主である企業との取引関係をより密にし、継続的な信頼関係を構築すること
- ・業績を反映した適正な株価形成と、円滑な株式流通を確保するため、IR活動を強化すること
- ・株主優遇策すなわち、株価、配当を財務戦略の重要課題として位置づけるとともに、財務面の健全性向上・維持に取り組むこと
- ・不本意な買収に対抗できる企業価値向上のため、経営計画を策定・推進し、成長基盤を確立すること
- ・良好な労使関係を確立し、持株会の充実を図り従業員の支持を得ること

さらに、当社は株主異動状況の定期的な調査、買収提案があった場合の対応手順の作成等、当社株式の大量取得を行う者が出現した場合に適切な対応を講ずることができるよう努めてまいります。

なお、取締役会としては、上記取組みの具体的な内容からして、株主共同の利益を損なうものではなく、役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の変動について

当社グループ事業の競合関係は、コンピュータメーカー各社および関連ソフトウェア会社、ソフトウェアパッケージ会社、システムインテグレータ、コンサルティング会社など多くの同業他社と競合関係にあります。現時点においては一定の競争力を有していると考えておりますが、今後、同業他社あるいは新規参入者に対し、取扱い商品・サービス、業務スキル、技術面等での競争結果によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、受託開発におけるソフトウェアサービスは、価格競争の影響を比較的大きく受け、今後、低価格競争が激化した場合は、利益率が伸び悩み、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) ソフトウェア開発について

当社グループはソリューションサービスの一環としてソフトウェア開発を行っております。ソフトウェア開発においては、顧客との認識不一致、開発者の技術力不足、ソフトウェアの不具合から多額の修正費用が発生する可能性があります。また、このような不具合、納期遅延等により、お客様からの重大なクレームや訴訟等を受ける可能性があります。

こうしたリスクを回避するために、当社は、不採算プロジェクト発生の事前防止と遂行中プロジェクトの課題の早期発見のために、現場部門における品質管理体制を強化するとともに、システムアシュアランス本部を新設し、全社的なプロジェクトの管理・支援を強化することによって、プロジェクトのリスクをコントロールし、損失の極小化を図っております。

(3) 特定の取引先への依存について

当社グループの主要な取引先は富士通株式会社であり、当連結会計年度において当社グループの売上高に占める富士通株式会社の割合は8.2%、仕入高に占める割合は22.6%であります。富士通株式会社とはパートナー契約を締結しております。

また、当社グループの売上高に占める大和証券グループ各社の割合は、3.9%であり主要な取引先となっております。これまでのこれら各社との取引関係は安定的に推移してまいりましたが、このような取引関係が継続困難となった場合や、何らかの理由で支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 人材の確保について

当社グループの最大の財産は「人材」であり、人材の確保、育成は経営基盤の維持、拡大の上で不可欠であります。人材確保の面では、定期採用・中途採用を行っており、会社説明会、インターネットの活用など幅広い採用活動を積極的に展開しておりますが、将来的に継続して必要な人材を確保することが困難なことも予想されます。当社グループは、人材育成を経営の最重要課題と位置づけており、必要なスキル習得のため教育を積極的に推進しておりますが、専門的知識や、技術・資格等を持つ人材に対する需要は強く、社外流出する可能性もあります。

(5) 個人情報の取扱いについて

当社グループは事業活動を通じ、お客様の機密情報、個人情報を知る機会を有しております。万一そのような情報が外部に流出するといったことが発生すると、当社グループの社会的信用失墜、お客様からの損害賠償請求等の事態がおこる可能性があります。情報サービス産業に属する当社グループにとって、個人情報の保護は社会的責務であり、その適切な取扱い・管理の徹底のため、個人情報保護方針の制定、プライバシーマークを取得し、全社員に周知・徹底させ、個人情報の取扱いに関し適切な保護措置を講ずる体制を整備しております。

(6) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額については、認識した連結会計年度から定額法により5年で費用処理しております。従って、将来、割引率が低下した場合や運用利回りが悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(7) 減損会計について

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損の測定等を実施しております。今後、保有資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失 5 億 20 百万円、経常損失 5 億 63 百万円、当期純損失 6 億 75 百万円を計上しており、利益剰余金は 10 億 19 百万円（前連結会計年度末は 3 億 43 百万円）となっております。営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は 8 億 24 百万円となり、また、第 57 期（平成 22 年 3 月期）から第 59 期（平成 24 年 3 月期）までの連結会計年度においても 3 期連続でマイナスとなっております。このような状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載の通り、当該事象又は状況を解消し、改善するための具体的な対応策をとっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

富士通パートナー契約

当社は、富士通㈱（本店、神奈川県川崎市中原区）と同社製品の継続的な販売活動に関する基本契約として、昭和 39 年 4 月 1 日より通信特約店契約を締結いたしました。その後同契約は昭和 45 年 10 月 1 日に F A C O M ディーラー契約、昭和 57 年 10 月 1 日には富士通ディラー契約として継承され、またそれと並行してパソコン特約店基本契約等の製品別の個別契約も別途締結されておりましたが、昭和 62 年 10 月 1 日よりそれらを統一した富士通システム機器ディラー契約を締結いたしました。その後同契約は、平成 11 年 11 月 26 日に、機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティングに関する条項等大幅に拡充し、富士通パートナー契約として新たに締結いたしました。なお同契約については、双方から別段の意思表示がない限り同一条件をもって每期継続するものとされております。

富士通マーケティングパートナー契約

当社は、(株)富士通マーケティング（本社、東京都文京区）と富士通㈱グループの民需ビジネス市場における営業体制の再編に伴い、富士通製品（機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティング等）の取扱いに関する契約として平成 24 年 4 月 1 日付けでパートナー契約を締結いたしました。契約期間は平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までであり、以降 1 年毎に自動更新するものとされております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、製造業向け個別受注生産管理システムを中心に研究開発活動を実施しております。当連結会計年度においては、製造業向け個別受注生産管理システム rBOM バージョン 10 の開発を行ないました。当連結会計年度における研究開発費の金額は、60 百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表は連結会計年度末日における資産・負債の報告数値等の作成について、見積り・判断を行って算出する必要があります。実際の結果は様々な要因による不確実性があり、見積りと異なる場合があります。経営陣は主に財政状態および経営成績に関する以下の項目が影響を及ぼすものと判断しております。

たな卸資産

当社グループは、連結会計年度末日におけるたな卸資産の商談の状況等を、総合的に判断して陳腐化等の見積りを行い、これに基づき評価損を計上しております。また、当社グループは、受注契約に係る将来の損失に備えるため、翌連結会計年度以降に損失が発生すると見込まれる金額を受注損失引当金として計上しております。今後の実際の市場動向や、商談推移の如何により計上した評価損等の過不足が発生する可能性があります。

株式等の減損

当社グループは、取引関係の安定的な推移を目的として顧客および金融機関の株式等を保有しております。これらの中には連結会計年度末の時価が確定している上場株式等と時価が未確定の非上場株式等とが混在しております。当社グループでは個別銘柄ごとに時価の推移や発行体の財政状態等を見積り評価損等の計上を行っております。今後の株式市場の動向や、株式発行体の業績如何によっては追加すべき評価損等が発生する可能性があります。

賞与引当金

当社グループは、当連結会計年度に含まれる将来の支給見込額の日数按分額に基づき費用および引当金を計上しております。当社における従業員に係る賞与支給額は、賞与支給の都度労働組合との合意を要するため、将来時点の個別事情により当連結会計年度末に想定した見込額と異なる可能性があります。

退職給付債務

当社グループは、退職給付債務を数理計算上に仮定される各種の前提条件により計算しております。前提条件には、割引率、長期期待運用収益率、退職率、死亡率などが含まれております。実際の結果がこれらの前提条件と異なった場合には、将来期間において認識される費用又は債務の金額に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、決算の都度、将来の課税所得の見込みに基づき回収可能性の判断を実施しております。将来の期間にわたる課税所得の試算においては、慎重な判断に基づき、発生の確実性の高いと想定される金額により計算しておりますが、実際の課税所得が当初想定したものと異なる場合があります。これにより当連結会計年度末における繰延税金資産の回収可能見込額に過不足が発生する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上および売上原価

当情報サービス業界におきましては、企業の業績改善に伴い、ハードウェアや通信設備の入れ替えなど、設備投資に対する意欲に回復の兆しが見られ、売上高は353億17百万円（前期比104.0%）、売上原価は299億2百万円（前期比107.8%）となりました。売上高総利益率は15.3%となりました。

情報通信機器部門におきましては、WindowsXPのサポート終了および消費税増税前の買い替え需要の影響もあり、売上高は131億28百万円（前期比110.3%）と全売上高の37.2%（前期35.1%）となりました。

ソリューションサービス部門におきましては、公共分野におけるシステム開発案件は微増となりましたが、民需分野における投資抑制の影響および受注活動の停滞により、ソフトウェアサービスの売上高は、131億11百万円（前期比95.9%）となりました。

また、保守サービスの売上高は、第2四半期累計期間におけるハードビジネスの売上減少、引き続き単価下落の影響により、48億75百万円（前期比97.9%）となりました。ネットワーク工事の売上高は、大型案件および既存顧客向け案件を中心に堅調に推移し、42億円（前期比123.8%）となりました。

その結果、ソリューションサービス部門の売上高は、221億88百万円（前期比100.6%）と全売上高の62.8%（前期64.9%）となりました。

売上原価は、ハードウェアの販売に係る情報通信機器の原価率は85.7%（前期85.9%）となりました。ソリューションサービスにおけるソフトウェアサービスの原価率は82.8%（前期78.2%）、保守サービスの原価率は86.2%（前期84.0%）、ネットワーク工事の原価率は85.5%（前期77.9%）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は59億34百万円（前期比100.0%）であり、売上高に占める割合は16.8%（前期17.5%）となりました。

営業外損益

営業外収益は79百万円（前期比97.4%）、営業外費用は1億22百万円（前期比108.1%）であり、ほぼ毎期継続して発生する程度の発生状況であり、基本的に財務活動を行う上で必要となる程度のもものと判断しております。今後とも営業成績に大きな影響を及ぼすような財務活動による営業外の収支は発生しないものと判断しております。

特別損益

特別利益57百万円は投資有価証券の売却益によるものであります。特別損失37百万円は過年度決算訂正関連費用によるものであります。

法人税等

法人税、住民税及び事業税は36百万円（前期比96.4%）、法人税等調整額は84百万円であります。

当期純損失

当期純損失は6億75百万円（前期当期純利益1億8百万円）となりました。1株当たり当期純損失は54円43銭（前期1株当たり当期純利益8円74銭）となりました。

(3) 流動性および資金の源泉

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、当社グループの販売目的である情報通信機器等の仕入、製造費用、及び販売費及び一般管理費等の営業費用であります。販売費及び一般管理費の主なものは人件費、賃借料などです。

財務政策

当社グループは運転資金の安定的かつ機動的な確保を重視した資金調達を基本方針としております。借入金は当連結会計年度末現在、短期借入金が26億90百万円、長期借入金が8億3百万円及び社債2億5百万円であり、全て国内における銀行からの借入れ等です。連結各社の借入金は原則として、必要時にそれぞれの会社が調達いたします。

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローの創出能力と、金融機関との相対取引により、当社グループの成長を維持するための運転資金の確保・調達が可能であると判断しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (8) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載の通り、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が当連結会計年度末に存在しておりますが、経営改善策を実施することで、安定した収益基盤を確立することに加え、コスト削減策の実行で損益分岐点を引き下げることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。なお、経営改善策の主な内容は以下のとおりであります。

安定した収益基盤を確立するための施策

- ・製販一体の組織で特色あるビジネスを推進することにより事業価値を高めます。
- ・顧客接点増による「お客さま第一」を継続し、受注と売上を増加します。
- ・商品・人材・仕事のすべてにおいて徹底的に品質にこだわる経営を進めることで、非効率をなくし利益率を向上します。
- ・富士通株式会社グループとの連携強化により既存ビジネスを拡大します。
- ・自社開発ソリューションを活かした中堅企業向けクラウドビジネスを確立します。
- ・手術記録製品、地域連携医療システム等の医療ビジネスを推進します。
- ・マイナンバー実用化に向けた取り組みを開始します。
- ・駐在員の配置により海外市場の開拓に取り組み、ASEANを始めとして自社開発ソリューションの展開を図ります。
- ・新商品ならびに新サービスの調査、企画、開発を継続するとともに、ベンダーおよびパートナーの開発にも取り組みます。
- ・不採算プロジェクト発生の事前防止と遂行中プロジェクトの課題の早期発見のために、現場部門における品質管理体制を強化するとともに、システムアシュアランス本部を新設し、全社的なプロジェクトの監理・支援を強化することによって、プロジェクトのリスクをコントロールし、損失の極小化を図ります。

損益分岐点を引き下げる経費削減策

- ・就業時間の延長を始めとした体質改善活動によりコスト削減を継続します。
- ・本社及び支店における事務所賃借料の抑制を継続します。
- ・人員の直間比率を見直し、徹底的に直接部門を支援する体制を整備し運用します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、特記すべき設備投資及び重要な設備の除却、売却等は行っておりません。

(注) 「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報は記載しておりません。

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人) 外[平均臨時 雇用者数]
		土地		建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	リース 資産	投下資本 合計	
		面積 (㎡)	金額						
本社 (東京都新宿区)	販売設備	-	-	34,991	1,640	146,557	174,511	357,700	510 [62]
関西他11支店	販売設備	49.50	208	23,311	7,059	-	13,771	44,351	266 [23]
錦糸町寮 (東京都墨田区)	社員寮	379.84	590,600	304,162	-	-	-	894,762	-
調布寮 (東京都調布市) 他1件	社員寮	(150.84) 311.56	126,622	4,123	-	-	-	130,745	-
賃貸住宅 (東京都渋谷区) 他1件	賃貸住宅	[380.09] 380.09	92,518	6,670	-	-	-	99,188	-
保養所 (静岡県牧之原市) 他2件	保養所	192.27	5,605	23,355	-	-	-	28,961	-

(注) 1 面積中()は、借地を内数で示しております。

2 面積中[]は、貸地を内数で示しております。

3 ソフトウェアはソフトウェア仮勘定を含み、リース資産は有形固定資産及び無形固定資産を合算して表示しております。

4 現在休止中の重要な資産はありません。

5 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

平成26年3月31日現在

事業所名(所在地)	設備内容	年間賃借料(千円)
本社(東京都新宿区)	販売設備(賃借)	249,068

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	リース資産	投下資本 合計	
大興テクノサービス㈱ (東京都台東区)	販売設備	337	1,023	638	1,084	3,084	110
大興ビジネス㈱ (東京都新宿区)	販売設備	-	130	-	2,138	2,269	87
㈱サイバーコム (東京都文京区)	販売設備	2,369	236	-	2,469	5,074	21

(注) 大興テクノサービス㈱及び大興ビジネス㈱に係るリース資産は有形固定資産であり、㈱サイバーコムに係るリース資産は有形固定資産及び無形固定資産であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,900,000
計	47,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,561,219	12,561,219	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数1,000株
計	12,561,219	12,561,219		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月27日		12,561,219		3,654,257	640,753	272,811

(注) 1 資本準備金の増減は、欠損てん補による減少であります。

2 最近5年間における増減がないため、直近の増減を記載しております。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	13	58	2		896	978	
所有株式数(単元)		338	293	6,534	7		5,147	12,319	242,219
所有株式数の割合 (%)		2.74	2.38	53.04	0.06		41.78	100.00	

(注) 自己株式146,841株は、「個人その他」に146単元、「単元未満株式の状況」に841株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士通(株)	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	1,866	14.86
(株)オービック	東京都中央区京橋2-4-15	1,500	11.94
(株)大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1-9-1	1,277	10.17
大興電子通信従業員持株会	東京都新宿区揚場町2-1	1,266	10.08
(株)ドッドウエル ビー・エム・エス	東京都中央区日本橋久松町12-8	753	5.99
興銀リース(株)	東京都港区虎ノ門1-2-6	517	4.12
大興電子通信取引先持株会	東京都新宿区揚場町2-1	506	4.03
カブドットコム証券(株)	東京都千代田区大手町1-3-2	222	1.77
サンテレホン(株)	東京都中央区八丁堀4-5-4	200	1.59
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	92	0.74
計		8,202	65.30

(注) 上記のほか、自己株式が146千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,173,000	12,173	同上
単元未満株式	普通株式 242,219		同上
発行済株式総数	12,561,219		
総株主の議決権		12,173	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式841株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大興電子通信(株)	東京都新宿区 揚場町2-1	146,000		146,000	1.16
計		146,000		146,000	1.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,863	1,390,022
当期間における取得自己株式	1,092	163,988

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月19日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	146,841		147,933	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月19日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分の基本方針は、業績および業績見通しを慎重に検討し、安定的な配当と内部留保の充実を総合的に勘案して決定することとあります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら顧客満足度を高めるため、高付加価値ビジネスへの戦略投資に活用することとしております。

当社は期末配当により株主総会の決議によって剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	200	138	290	187	210
最低(円)	123	90	105	98	120

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	175	162	154	210	170	154
最低(円)	126	140	120	136	146	142

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		津玉 高秀	昭和34年 7月14日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員東京支店長 平成19年4月 当社執行役員名古屋支店長 平成21年4月 当社執行役員名古屋支店長 兼トヨタビジネス営業部長 平成21年10月 当社執行役員名古屋支店長 兼トヨタビジネス営業部長 兼基盤技術統括部トヨタシステム部長 平成22年3月 当社副社長執行役員COO 名古屋支店長兼トヨタビジネス営業部長 兼基盤技術統括部トヨタシステム部長 平成22年4月 当社副社長執行役員COO 平成22年6月 当社代表取締役社長CEO兼COO (現任)	(注)3	19
取締役		三木 格	昭和26年 3月10日生	昭和53年4月 山一証券(株)入社 平成6年4月 同社事業法人第三部部长 平成11年4月 (株)日本オプティマーク・システムズ 取締役営業事業部長 平成13年10月 当社参与 平成14年6月 当社執行役員マーケティング戦略室長 平成15年4月 当社執行役員営業本部副本部長兼 マーケティング戦略室長 平成17年4月 当社上席執行役員 オフィスビジネス営業本部長 平成20年4月 当社上席執行役員エリア営業本部長 平成22年6月 当社取締役上席執行役員 エリア営業本部長兼東日本システム部長 平成23年1月 当社取締役上席執行役員 エリア営業本部長 平成24年4月 当社取締役上席執行役員 平成26年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	7
取締役	産業ビジネス 統括本部長兼 流通ビジネス 本部長	岡田 憲児	昭和35年 8月29日生	昭和59年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員名古屋支店長 平成24年4月 当社執行役員産業ビジネス統括本部長兼 流通ビジネス本部長 平成24年6月 当社取締役執行役員 産業ビジネス統括本部長兼流通ビジネス 本部長 平成26年6月 当社取締役上席執行役員 産業ビジネス統括本部長兼流通ビジネス 本部長(現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		山寺 光	昭和32年 3月27日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 当社執行役員営業統括本部業種営業本部長 平成19年4月 当社上席執行役員産業ビジネス本部長 平成19年6月 当社取締役上席執行役員 産業ビジネス本部長 平成20年4月 当社取締役上席執行役員 第一営業本部長 平成20年6月 当社取締役上席執行役員 第一営業本部長兼企画推進本部長 平成22年4月 当社取締役上席執行役員 企画管理本部長 平成22年6月 当社取締役執行役員 企画管理本部長 平成23年4月 当社取締役執行役員 システムソリューション本部長 平成25年4月 当社取締役上席執行役員 コーポレート本部長 平成25年7月 当社取締役上席執行役員(現任)	(注)3	10
取締役		小野 弘之	昭和29年 8月10日生	昭和53年4月 富士通(株)入社 平成10年4月 同社金融営業本部金融第一統括営業部第 三営業部長 平成15年4月 同社西日本営業本部関西金融統括営業部 長 平成17年5月 同社第二バンキングソリューション事業 本部長 平成22年4月 同社社会基盤ソリューションビジネスグ ループ長補佐 平成23年5月 同社執行役員兼社会基盤ソリューション ビジネスグループ副グループ長 平成25年5月 同社執行役員常務兼公共・地域営業グ ループ長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		原口 直道	昭和31年 10月28日生	昭和55年4月 (株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀行)入 社 平成11年6月 同行コーポレートアドバイザー部長 平成15年2月 オリックスM&Aソリューションズ(株)取 締役社長 平成24年4月 同社会長 平成24年12月 (株)リサ・パートナーズ社長付シニア・ フェロー(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成25年12月 P C Iホールディングス(株)取締役(現 任)	(注)3	-
常勤監査役		酒井 厚平	昭和25年 4月17日生	昭和48年4月 大和証券(株)(現(株)大和証券グループ本 社)入社 平成8年7月 大和証券投資信託委託(株)転籍 平成10年4月 同社金融法人業務部部长 平成16年10月 同社クライアント・サポート第一部部長 平成17年4月 当社執行役員 管理本部副本部長 平成18年6月 当社取締役執行役員 管理本部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		佐田 憲治	昭和31年 4月2日生	昭和56年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年1月	大和証券(株) (現(株)大和証券グループ本 社) 入社 大和証券(株) S M A コンサルティング部長 同社ラップコンサルティング部長 (株)大和証券ビジネスセンター監査役 (現 任) 当社監査役 (現任) 大和オフィスサービス(株)監査役 (現任)	(注) 5	-
監査役		藤松 文	昭和49年 9月2日生	平成13年10月 平成20年1月 平成26年6月	弁護士登録 (第一東京弁護士会) 阿部・井窪・片山法律事務所入所 阿部・井窪・片山法律事務所パートナー (現任) 当社監査役 (現任)	(注) 6	-
計							56

- (注) 1 取締役小野弘之及び原口直道は、社外取締役であります。
2 監査役佐田憲治及び藤松文は、社外監査役であります。
3 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成25年6月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7 当社では、取締役会の迅速な意思決定と機動的な業務執行によって、効率的な経営の実現とこれによる競争力の強化を目指して執行役員制度を導入しております。
取締役及び執行役員の氏名・職名は次のとおりであります。

職名	氏名	代表取締役・取締役の兼務状況
C E O兼C O O	津玉 高秀	代表取締役社長
常務執行役員	三木 格	取締役
上席執行役員	産業ビジネス統括本部長兼流通ビジネス本部長 岡田 憲児	取締役
上席執行役員	山寺 光	取締役
上席執行役員 C C O	コーポレート本部長 福村 圭一	
上席執行役員	マーケティング本部長 小松 俊一	
上席執行役員	インフラビジネス本部長兼E D Iビジネス本部長 深野 澄雄	
執行役員	公共ビジネス統括本部長 松山 晃一郎	
執行役員	エリア営業本部長 坪井 金洋	
執行役員	システムアシュアランス本部長兼システム支援部長 本多 浩明	
執行役員	製造ビジネス本部長兼海外ビジネス室長 寺田 元一	
執行役員	公共システム本部長 内田 秀二	
執行役員	産業ビジネス統括本部システム品質統括責任者兼流通ビジネス本部副本部長 園田 信裕	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループは、法令を遵守し高い倫理観をもって公正かつ透明な企業活動を行い、社会に貢献することを基本姿勢とし、コーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンスの整備、充実に取り組んでおります。以下の企業統治の体制により、会社情報の適時開示およびIR、PR活動を推進してまいります。

当社グループは、監査役制度を採用しており、監査役3名は常勤監査役1名、社外監査役2名の構成となっており、取締役会の監督、取締役の職務執行および執行役員の業務執行を監査しております。

取締役会は、取締役6名のうち2名は社外取締役で構成し、原則月1回開催しており、会社法で定められた事項および経営に関する重要事項について審議、議決し、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

また、常勤取締役、常勤監査役および議長が指名する者で構成する経営会議を原則月1回開催し業務執行に関わる方針を十分に審議しており、経営監理委員会は、企業行動の適正化に関する事項を審議、決定するために設置され、コンプライアンス体制の一翼を担っております。

監査部は、3名で構成され業務執行組織から独立した立場で、財務監査および内部統制監査に専任し、年間を通して監査を実施しております。

企業統治の体制を採用する理由

以下に述べる理由により上記の体制を採用しております。

監査役会設置会社として、監査役3名を選任し、取締役会の監督、取締役の職務執行および執行役員の業務執行を監査し、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めることにより客観性・中立性を確保した体制を整えていると判断しております。社外監査役は社外での経験・専門的立場により、客観的視点を監査に反映できると判断しております。

取締役会は、取締役6名で構成しており、迅速な意思決定ができるよう少人数で運営しております。原則月1回開催し、会社法で定められた事項および経営に関する重要事項について審議、議決し、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。少人数の取締役による取締役会の迅速な意思決定が可能なことと併せて社外取締役より客観的な立場から経営への助言を受けることが出来ると判断しております。なお、取締役の経営責任をより明確にし、コーポレート・ガバナンスを一層強化する観点から、平成21年6月26日付けをもって、取締役の任期を2年から1年へと短縮しております。

業務執行機能強化のため執行役員制度を採用し経営の効率化を図るとともに、常勤取締役、常勤監査役および議長が指名する者で構成する経営会議を原則月1回開催し、戦略計画の立案、経営・業務執行についての重要案件を十分に審議し、取締役会のみによる決定によることなく、より広い視点や専門スキルを活かし議案を審議することでコーポレート・ガバナンスの実効性が上げられると判断しております。

経営監理委員会は、企業行動の適正化に関する事項を審議、決定し、事業に関わる法令やリーガルリスクを特定し、コンプライアンス体制を計画的かつ網羅的に整備できると判断しております。

監査部は、子会社を含めた部店の実地監査を行い、内部監査報告書を作成して監査における問題点を指摘・報告するとともに、該当する部店長に改善報告書を提出させる等の行動を通じて独立性と客観性を持ち業務執行の諸事項に関する整備、運用状況の有効性評価を実施することでコーポレート・ガバナンスの基礎を担っております。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、以下の内部統制システムやリスク管理、コンプライアンス体制の整備、充実に取り組んでおります。

- ・取締役会規程等、各会議体に関する規程に従い職務執行に関する適正な意思決定を確保します。
- ・企業行動の適正化に関する事項を審議、決定する「経営監理委員会」を設置し、コンプライアンス責任者としてチーフ・コンプライアンス・オフィサー（Chief Compliance Officer (CCO)）を選任するとともに、事業に関わる法令やリーガルリスクを特定しコンプライアンス体制を計画的かつ網羅的に整備します。
- ・定期的な内部監査により法令および定款への適合性を確認します。
- ・社会から信頼される企業、よき企業市民を目指し全役職員に適用される「DAIKOグループ行動基準」の策定および透明性のある内部通報制度（DAIKOホットライン）を設置し運用します。
- ・反社会的勢力や団体とは関わりを持たず、不当な要求を受けた場合毅然とした対応を行います。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制としては、電磁的記録を含む文書、その他の重要な情報を法令および社内規程に基づき適正に記録し、これを保存および管理します。また、取締役および監査役は常時これらの情報を閲覧することができるものとします。

損失の危険の管理については、リスク管理規程に準拠したリスク管理体制の整備を進め、当社を取り巻くリスクを特定したうえで計画的かつ網羅的にリスク対応を図ります。また、経営監理委員会へリスク情報を集約し、職務執行への活用を図るとともに、緊急事態が生じた場合の危機管理対応策を整備します。

子会社を含めた企業集団における業務の適正の確保については、子会社管理に関する規程に基づき子会社を含めたコンプライアンス体制、リスク管理体制を整備するとともに、内部通報制度（D A i K Oホットライン）の子会社への適用、および当社の内部監査部門にて子会社の業務監査を実施いたします。

財務報告の信頼性を確保するための体制については、金融商品取引法の規定に基づき以下の内容を整備します。

- ・「内部統制規程」他関係諸規程、関連文書を整備することで適切な統制環境を構築し、合わせて業務の有効性および効率性を高めます。
- ・内部統制の整備・運用状況を評価する日常的モニタリング、ならびに独立評価の仕組みを構築し、実施します。
- ・モニタリング結果は、経営監理委員会にて、集約、分析し、内部統制が有効に機能するよう継続的に改善を図り、代表取締役および取締役会がその有効性を評価し外部に向けて報告します。

内部監査および監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名は常勤監査役1名、社外監査役2名の構成となっております。監査役は、取締役担当業務の状況を聴取し、また監査部が実施する部店等の内部監査に同行し問題点の把握に努め、監査の実効性を高めるとともに、監査実施状況報告書を作成し、取締役に監査状況の説明を実施しております。常勤監査役は取締役会、経営会議に出席し、取締役の職務執行および執行役員の業務執行を監査して、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めております。

内部監査については、内部牽制機能を確保するために監査部を設置しており、3名で構成され、子会社を含めた部店の実地監査を定期的に行い、内部監査報告書を作成して監査における問題点を指摘し、取締役に報告するとともに、監査時に指摘を受けた部店長に改善報告書を提出させる手続きを取っております。また、監査部は部店監査の計画を公認会計士に連絡するとともに、内部監査報告書を作成の都度提供し、監査部と公認会計士は外部監査実施時において必要な打合せを随時実施しており、双方が牽制機能を発揮する状況となっております。監査役の職務を補助する使用人はおりませんが、監査部門が適宜実施しております。

監査役は、一年を通じて実施される公認会計士による期中監査や決算時監査について報告書等を受領し十分な説明を受けております。

社外取締役および社外監査役

取締役6名のうち社外取締役2名、監査役3名のうち社外監査役2名を選任しております。当社において、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性について明確な定めはありませんが、一般株主と利益相反が生じる恐れのないことを基本的な考え方として、経験や知見に基づき客観的かつ適切な監督又は監査といった機能および役割が期待できる、企業経営の経験が豊富な人材、または専門知識を有する専門家の中から選任しております。

社外取締役原口直道は㈱日本長期信用銀行、オリックスM&Aソリューションズ㈱および㈱リサ・パートナーズでの豊富な業務経験に加えて、財務戦略およびコンプライアンス強化に関して、専門的かつ客観的な視点を有し、社外取締役小野弘之は富士通㈱の執行役員常務として国内営業部門を担当し、その豊富な経験と実績を有しており、両者とも当社の経営に的確な助言を行う経験と知見を有しております。社外監査役佐田憲治は大和証券㈱での豊富な業務経験に加えて、平成25年4月からは㈱大和証券ビジネスセンターの監査役を務めており、社外監査役藤松文は弁護士として豊富な企業法務の経験と専門的な知見を有し、両者ともその経験を生かして幅広い見地から専門的な視点を監査に反映できる知見を有しております。社外取締役および社外監査役へのサポートは、監査、法務、経理、総務等の関連部門が適宜実施しております。

当社と社外取締役および社外監査役との間には、人的、資金的又は取引関係的な利害関係はありません。当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、賠償責任の原因事実が生じた事業年度以前の各事業年度の報酬等のうち最も高い額と、退職慰労金等を在任年数または2のいずれか多い数で除した額との合計額に2を乗じた額としております。

社外取締役および社外監査役と内部監査部門、内部統制部門との連携については、「内部統制システムの基本方針」の下、その具体的なマネジメントの実施や運用に関する権限を委嘱された経営監理委員会にて、内部統制の整備・運用状況を評価するモニタリング結果を集約、分析し、取締役会への報告を行っており、社外取締役および社外監査役は取締役会において適宜質問および意見表明を行っております。また、内部監査、外部監査人による監査、内部統制に係る監査について、社外取締役は取締役会において、社外監査役は取締役会および監査役会において詳細な説明を受け、適宜質問および意見表明ならびに意見交換を行っております。

会計監査の状況

当社は、会計監査に関して、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、必要とされる情報の提供を行い、独立監査人としての監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名 宮木直哉、貝塚真聡
 所属する監査法人名 有限責任 あずさ監査法人
 監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 6名、その他 9名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項の定めによる決議は、原則として議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することによる、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境に適応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	その他	
取締役 (社外取締役を除く。)	74,457	74,457	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	13,770	13,770	-	1
社外役員	17,723	17,723	-	5

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、報酬等の総額について株主総会決議により決定された限度額の範囲内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮し、取締役については取締役会、監査役については監査役会において決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

41銘柄 1,401,972千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
興銀リース(株)	199,000	574,911	円滑な取引関係を維持するため
あいホールディングス(株)	200,000	175,800	円滑な取引関係を維持するため
(株)松屋	96,700	148,241	円滑な取引関係を維持するため
松竹(株)	115,000	110,860	円滑な取引関係を維持するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	18,300	69,082	円滑な取引関係を維持するため
(株)大和証券グループ本社	83,000	54,448	円滑な取引関係を維持するため
富士通(株)	116,550	45,221	円滑な取引関係を維持するため
日本化薬(株)	30,000	34,920	円滑な取引関係を維持するため
朝日印刷(株)	11,000	29,491	円滑な取引関係を維持するため
(株)ハイデイ日高	7,200	14,515	円滑な取引関係を維持するため
曾田香料(株)	19,000	13,110	円滑な取引関係を維持するため
アキレス(株)	93,068	12,657	円滑な取引関係を維持するため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	19,000	10,602	円滑な取引関係を維持するため
コムシスホールディングス(株)	9,000	10,278	円滑な取引関係を維持するため
(株)ミツウロコグループホールディングス	18,000	8,874	円滑な取引関係を維持するため
(株)マルイチ産商	10,000	7,910	円滑な取引関係を維持するため
日本ゼオン(株)	6,803	6,626	円滑な取引関係を維持するため
(株)常陽銀行	12,127	6,390	円滑な取引関係を維持するため
東洋埠頭(株)	30,000	6,030	円滑な取引関係を維持するため
みらかホールディングス(株)	1,000	4,585	円滑な取引関係を維持するため
(株)紀陽ホールディングス	30,000	4,470	円滑な取引関係を維持するため
(株)あじかん	5,500	4,284	円滑な取引関係を維持するため
(株)東海理化電機製作所	1,832	3,055	円滑な取引関係を維持するため
(株)コロナ	2,300	2,461	円滑な取引関係を維持するため
理研計器(株)	2,310	1,517	円滑な取引関係を維持するため
飯野海運(株)	2,065	1,429	円滑な取引関係を維持するため
(株)マキヤ	3,000	1,299	円滑な取引関係を維持するため
(株)間組	5,360	1,131	円滑な取引関係を維持するため
日本電計(株)	868	876	円滑な取引関係を維持するため
日本合成化学工業(株)	1,000	839	円滑な取引関係を維持するため

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
興銀リース(株)	199,000	517,997	円滑な取引関係を維持するため
あいホールディングス(株)	200,000	364,000	円滑な取引関係を維持するため
(株)松屋	96,700	82,871	円滑な取引関係を維持するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	18,300	80,684	円滑な取引関係を維持するため
(株)大和証券グループ本社	83,000	74,534	円滑な取引関係を維持するため
富士通(株)	116,550	72,727	円滑な取引関係を維持するため
日本化薬(株)	30,000	34,890	円滑な取引関係を維持するため
曾田香料(株)	19,000	19,931	円滑な取引関係を維持するため
(株)ハイデイ日高	8,640	18,040	円滑な取引関係を維持するため
アキレス(株)	93,172	13,323	円滑な取引関係を維持するため
(株)ミツウロコグループホールディングス	18,000	10,836	円滑な取引関係を維持するため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	19,000	10,773	円滑な取引関係を維持するため
(株)マルイチ産商	10,000	8,550	円滑な取引関係を維持するため
東洋埠頭(株)	30,000	7,380	円滑な取引関係を維持するため
日本ゼオン(株)	7,435	6,945	円滑な取引関係を維持するため
(株)常陽銀行	12,127	6,245	円滑な取引関係を維持するため
みらかホールディングス(株)	1,000	4,520	円滑な取引関係を維持するため
(株)紀陽銀行	3,000	3,966	円滑な取引関係を維持するため
(株)あじかん	5,500	3,877	円滑な取引関係を維持するため
(株)東海理化電機製作所	1,832	3,176	円滑な取引関係を維持するため
(株)コロナ	2,300	2,451	円滑な取引関係を維持するため
(株)安藤・間	5,856	2,266	円滑な取引関係を維持するため
理研計器(株)	2,310	2,157	円滑な取引関係を維持するため
日本電計(株)	1,541	1,396	円滑な取引関係を維持するため
(株)マキヤ	3,000	1,359	円滑な取引関係を維持するため
飯野海運(株)	2,077	1,073	円滑な取引関係を維持するため
焼津水産化学工業(株)	1,000	946	円滑な取引関係を維持するため
(株)マルゼン	1,000	923	円滑な取引関係を維持するため
丸三証券(株)	1,000	847	円滑な取引関係を維持するため
日本合成化学工業(株)	1,000	741	円滑な取引関係を維持するため

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	43,800		52,900	
連結子会社				
計	43,800		52,900	

(注) 上記の当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬の額に加え、過年度決算の訂正にかかる監査業務に対する報酬等58,000千円があります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨、定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組として、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等が実施する研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 2,990,175	3 2,009,319
受取手形及び売掛金	2 9,567,009	9,760,909
機器及び材料	4,728	9,114
仕掛品	4 5,288,740	4 4,887,706
その他	397,044	428,065
貸倒引当金	6,000	5,645
流動資産合計	18,241,697	17,089,470
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 1,259,921	3 1,251,904
減価償却累計額	835,018	852,582
建物(純額)	424,902	399,322
工具、器具及び備品	63,049	59,054
減価償却累計額	51,299	48,962
工具、器具及び備品(純額)	11,749	10,091
土地	3 815,555	3 815,555
リース資産	233,046	284,147
減価償却累計額	90,636	113,101
リース資産(純額)	142,409	171,046
有形固定資産合計	1,394,617	1,396,014
無形固定資産		
ソフトウェア	58,983	60,928
ソフトウェア仮勘定	40,386	86,268
リース資産	41,162	22,929
その他	41,775	41,429
無形固定資産合計	182,307	211,554
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 2,024,831	1, 3 1,903,024
退職給付に係る資産	-	328,994
敷金及び保証金	399,832	390,278
その他	253,744	101,801
貸倒引当金	50,205	48,583
投資その他の資産合計	2,628,202	2,675,514
固定資産合計	4,205,127	4,283,083
繰延資産		
社債発行費	8,684	3,881
繰延資産合計	8,684	3,881
資産合計	22,455,510	21,376,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,290,647	6,383,612
短期借入金	3 2,574,000	3 2,690,000
1年内償還予定の社債	3 197,500	3 148,500
1年内返済予定の長期借入金	3 401,200	3 522,860
リース債務	79,518	82,781
未払費用	349,862	281,135
未払法人税等	54,293	50,100
未払消費税等	278,061	231,007
賞与引当金	374,100	319,100
製品保証引当金	3,300	4,000
その他	845,430	701,250
流動負債合計	11,447,914	11,414,348
固定負債		
社債	3 205,500	3 57,000
長期借入金	3 548,300	3 280,480
退職給付に係る負債	-	5,673,351
リース債務	163,830	164,269
繰延税金負債	283,505	421,009
退職給付引当金	5,542,831	-
手数料返還引当金	2,000	-
その他	124,305	73,949
固定負債合計	6,870,274	6,670,060
負債合計	18,318,189	18,084,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,654,257	3,654,257
資本剰余金	272,811	272,811
利益剰余金	343,928	1,019,900
自己株式	30,498	31,889
株主資本合計	3,552,641	2,875,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	489,575	553,202
退職給付に係る調整累計額	-	242,840
その他の包括利益累計額合計	489,575	310,362
少数株主持分	95,104	106,384
純資産合計	4,137,321	3,292,026
負債純資産合計	22,455,510	21,376,435

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	33,949,239	35,317,010
売上原価	2, 3, 4 27,741,047	2, 3, 4 29,902,525
売上総利益	6,208,191	5,414,484
販売費及び一般管理費	1, 2 5,936,364	1, 2 5,934,752
営業利益又は営業損失()	271,827	520,267
営業外収益		
受取利息	1,569	1,574
受取配当金	22,348	33,297
助成金収入	9,978	14,341
持分法による投資利益	11,423	-
その他	35,890	29,897
営業外収益合計	81,210	79,111
営業外費用		
支払利息	88,088	88,255
その他	24,799	33,785
営業外費用合計	112,888	122,041
経常利益又は経常損失()	240,149	563,198
特別利益		
投資有価証券売却益	1,460	57,915
特別利益合計	1,460	57,915
特別損失		
投資有価証券売却損	0	-
会員権評価損	150	-
保険解約損	17,020	-
訴訟関連損失	5 81,500	-
過年度決算訂正関連費用	-	37,809
特別損失合計	98,671	37,809
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	142,938	543,092
法人税、住民税及び事業税	37,966	36,613
法人税等調整額	-	84,311
法人税等合計	37,966	120,924
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	104,972	664,017
少数株主利益又は少数株主損失()	3,645	11,954
当期純利益又は当期純損失()	108,617	675,972

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	104,972	664,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	285,132	63,583
持分法適用会社に対する持分相当額	115	43
その他の包括利益合計	1 285,247	1 63,627
包括利益	390,219	600,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	393,865	612,344
少数株主に係る包括利益	3,645	11,954

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,654,257	272,811	452,545	29,857	3,444,664
当期変動額					
当期純利益			108,617		108,617
自己株式の取得				641	641
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	108,617	641	107,976
当期末残高	3,654,257	272,811	343,928	30,498	3,552,641

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	204,327	-	204,327	98,750	3,747,742
当期変動額					
当期純利益					108,617
自己株式の取得					641
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	285,247	-	285,247	3,645	281,601
当期変動額合計	285,247	-	285,247	3,645	389,578
当期末残高	489,575	-	489,575	95,104	4,137,321

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,654,257	272,811	343,928	30,498	3,552,641
当期変動額					
当期純損失（ ）			675,972		675,972
自己株式の取得				1,390	1,390
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	675,972	1,390	677,362
当期末残高	3,654,257	272,811	1,019,900	31,889	2,875,278

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	489,575	-	489,575	95,104	4,137,321
当期変動額					
当期純損失（ ）					675,972
自己株式の取得					1,390
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,627	242,840	179,212	11,279	167,932
当期変動額合計	63,627	242,840	179,212	11,279	845,294
当期末残高	553,202	242,840	310,362	106,384	3,292,026

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	142,938	543,092
減価償却費	197,732	159,591
賞与引当金の増減額(は減少)	32,200	55,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,436	1,977
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	57,015	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	278,771	5,542,831
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	236,564
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	5,384,585
受取利息及び受取配当金	23,918	34,872
支払利息	88,088	88,255
持分法による投資損益(は益)	11,423	805
投資有価証券売却損益(は益)	1,459	57,915
訴訟関連損失	81,500	-
売上債権の増減額(は増加)	332,276	192,218
たな卸資産の増減額(は増加)	48,206	396,673
仕入債務の増減額(は減少)	420,187	92,964
その他	139,249	105,778
小計	450,675	647,374
利息及び配当金の受取額	24,477	35,443
利息の支払額	90,317	94,204
法人税等の支払額	30,340	36,781
訴訟関連損失の支払額	-	81,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,495	824,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	325,200	385,600
定期預金の払戻による収入	322,000	473,000
投資有価証券の取得による支出	25,961	13,467
投資有価証券の売却による収入	7,761	262,786
有形固定資産の取得による支出	20,573	19,784
無形固定資産の取得による支出	15,514	81,083
その他	19,926	9,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,562	245,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,168	1,370,000
短期借入金の返済による支出	1,174,303	1,254,000
長期借入れによる収入	450,000	300,000
長期借入金の返済による支出	321,200	446,160
社債の発行による収入	292,933	-
社債の償還による支出	284,500	197,500
リース債務の返済による支出	64,040	86,064
自己株式の取得による支出	641	1,390
少数株主への配当金の支払額	-	675
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,583	315,789
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	215,349	894,461
現金及び現金同等物の期首残高	2,526,711	2,742,060
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,742,060	1 1,847,598

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
子会社は、全て連結しております。
連結子会社の数：3社
連結子会社の名称：
大興テクノサービス(株)
大興ビジネス(株)
(株)サイバーコム
- 2 持分法の適用に関する事項
持分法を適用した関連会社の数：1社
会社等の名称：(株)大和ソフトウェアリサーチ
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
- 4 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
たな卸資産
機器及び材料：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
仕掛品：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物：8～47年
工具、器具及び備品：5～15年
無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用目的のソフトウェア
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
市場販売目的のソフトウェア
見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間（当初における見込販売有効期間は3年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。
その他の無形固定資産
定額法によっております。
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
長期前払費用
期限内均等償却の方法によっております。長期前払費用は「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。
 - (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費
社債償還期間（3年間）にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の見込みを加味した額を計上しております。

手数料返還引当金

販売後、所定期間内の解約に伴う販売手数料の返還に備えるため、過去の実績を基礎として計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

請負工事及びソフトウェアの受注制作に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事及びソフトウェアの受注制作に係る契約については工事進行基準を適用し、その他の契約等については、工事完成基準及び検収基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する契約の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金の他、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する譲渡性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない公社債投資信託からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が328,994千円、退職給付に係る負債が5,673,351千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が242,840千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は19.56円減少しております。

(未適用の会計基準等)

(退職給付に関する会計基準)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた11,767千円は、営業外収益の「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	491,534千円	476,637千円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	2,760千円	-千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	130,314千円	30,320千円
建物	328,759	312,804
土地	809,740	809,740
投資有価証券	684,672	1,141,608
計	1,953,487	2,294,473

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	2,224,000千円	2,130,000千円
1年内償還予定の社債	133,500	84,500
1年内返済予定の長期借入金	101,200	272,860
社債	101,500	17,000
長期借入金	38,300	280,480
計	2,598,500	2,784,840

4 損失の発生が見込まれるソフトウェアの受注制作に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品に係るもの	483,246千円	618,745千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	2,801,646千円	2,676,443千円
賞与引当金繰入額	188,925	136,745
退職給付費用	212,698	221,627
役員退職慰労引当金繰入額	2,335	-
減価償却費	85,410	85,376
賃借料	465,443	456,087

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	17,376千円	60,771千円

3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	154,159千円	305,091千円

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	29,700千円	11,156千円

5 訴訟関連損失

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

訴訟関連損失の内容は、当社に提起されていた訴訟に関する和解金等であります。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	429,911千円	143,057千円
組替調整額	263	59,223
税効果調整前	429,647	83,833
税効果額	144,515	20,250
その他有価証券評価差額金	285,132	63,583
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	115	43
その他の包括利益合計	285,247	63,627

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,561,219	-	-	12,561,219
合計	12,561,219	-	-	12,561,219
自己株式				
普通株式(注)	132,455	4,523	-	136,978
合計	132,455	4,523	-	136,978

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,561,219	-	-	12,561,219
合計	12,561,219	-	-	12,561,219
自己株式				
普通株式(注)	136,978	9,863	-	146,841
合計	136,978	9,863	-	146,841

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,990,175千円	2,009,319千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	248,114	161,720
現金及び現金同等物	2,742,060	1,847,598

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、基幹業務システムを稼働させるためのハードウェア(「工具、器具及び備品」)等であります。

無形固定資産

主として、社内で使用するオフィスソフト及びWEBサーバーで使用するプログラムであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資については短期的な預金等及び安全性の高い金融資産で運用し、運転資金のため必要な資金を短期借入金や社債発行等により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ規程に基づき、取引先の個別商談ごとに期日管理及び残高管理を実施し、回収懸念の早期把握・軽減策を採っております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務・資本提携等に関連する株式及び余資の運用のための株式投資信託等であり、市場価格の相場変動リスクに晒されております。定期的に把握された時価や当該企業の財務状況等は取締役へ報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内に支払期日の到来するものであります。

短期借入金は主に営業費用に係る資金調達、長期借入金及び社債は長期に渡るプロジェクト等に係る資金調達であり、支払期日に支払いを実行出来なくなる流動性リスクを負っておりますが、月次に資金繰り計画を作成及び年度の資金繰り予想を立てるなどの方法により管理し、これに基づき金融機関と個別に借入枠を設定する等、手許流動性を確保しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額により評価し、市場価格のないものについては合理的に算定された価額によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,990,175	2,990,175	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,567,009	9,567,009	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,482,665	1,482,665	-
資産計	14,039,849	14,039,849	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,290,647	6,290,647	-
(2) 短期借入金	2,574,000	2,574,000	-
(3) 社債(1)	403,000	403,511	511
(4) 長期借入金(2)	949,500	944,389	5,110
(5) リース債務(3)	243,349	244,468	1,119
負債計	10,460,497	10,457,017	3,479

(1) 1年内償還予定の社債を含めて記載しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

(3) リース債務(流動負債)とリース債務(固定負債)を合算して記載をしております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,009,319	2,009,319	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,760,909	9,760,909	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,374,254	1,374,254	-
資産計	13,144,483	13,144,483	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,383,612	6,383,612	-
(2) 短期借入金	2,690,000	2,690,000	-
(3) 社債(1)	205,500	205,743	243
(4) 長期借入金(2)	803,340	799,550	3,789
(5) リース債務(3)	247,050	247,533	483
負債計	10,329,502	10,326,440	3,062

(1) 1年内償還予定の社債を含めて記載しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

(3) リース債務(流動負債)とリース債務(固定負債)を合算して記載をしております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債、(4)長期借入金、及び(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	542,166	528,769
敷金及び保証金	399,832	390,278
合計	941,999	919,048

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,990,175	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,567,009	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	-	20,025	-	-
合計	12,557,184	20,025	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,009,319	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,760,909	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	-	20,118	-	-
合計	11,770,229	20,118	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,574,000	-	-	-	-	-
社債	197,500	148,500	57,000	-	-	-
長期借入金	401,200	398,300	110,000	30,000	10,000	-
リース債務	79,518	63,340	31,108	26,754	20,087	22,539
合計	3,252,218	610,140	198,108	56,754	30,087	22,539

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,690,000	-	-	-	-	-
社債	148,500	57,000	-	-	-	-
長期借入金	522,860	220,160	50,320	10,000	-	-
リース債務	82,781	51,159	44,353	33,817	17,807	17,130
合計	3,444,141	328,319	94,673	43,817	17,807	17,130

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,291,465	489,192	802,273
	(2) その他	24,134	23,464	670
	小計	1,315,600	512,656	802,943
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	77,079	102,268	25,189
	(2) その他	89,986	94,733	4,747
	小計	167,065	197,002	29,937
合計		1,482,665	709,659	773,005

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,345,157	485,703	859,454
	(2) その他	14,414	14,106	307
	小計	1,359,571	499,810	859,761
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14,682	17,604	2,921
	小計	14,682	17,604	2,921
合計		1,374,254	517,414	856,839

非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	2,460	1,460	0
(2) 投資信託	5,300	263	-
合計	7,761	1,723	0

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	148,201	57,915	-
(2) 投資信託	114,585	2,226	919
合計	262,786	60,142	919

3. 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。なお、有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。なお、有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しており、連結子会社は退職一時金制度を採用しておりません。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	6,395,487
(2) 年金資産(千円)	1,171,993
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	5,223,494
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	150,444
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	19,652
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	5,393,591
(7) 前払年金費用(千円)	149,240
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	5,542,831

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	327,174
(2) 利息費用(千円)	136,545
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	41,796
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	6,669
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	78,608
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	349,984

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.2%

(3) 期待運用収益率

4.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

2年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。)

(6) 会計基準変更差異の処理年数

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しており、連結子会社は退職一時金制度を採用しておりません。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	6,395,487千円
勤務費用	297,468
利息費用	127,376
数理計算上の差異の発生額	494,078
退職給付の支払額	673,571
退職給付債務の期末残高	6,640,840

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,171,993千円
-----------	-------------

期待運用収益	46,879
数理計算上の差異の発生額	136,942
事業主からの拠出額	21,845
退職給付の支払額	81,178
年金資産の期末残高	1,296,483

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	967,488千円
年金資産	1,296,483
	328,994
非積立型制度の退職給付債務	5,673,351
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,344,357
退職給付に係る負債	5,673,351
退職給付に係る資産	328,994
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,344,357

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	297,468千円
利息費用	127,376
期待運用収益	46,879
数理計算上の差異の費用処理額	10,354
過去勤務費用の費用処理額	19,652
確定給付制度に係る退職給付費用	368,668

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	217,407千円
合計	217,407

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	31 %
株式	67
その他	2
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.1%
長期期待運用収益率	4.0%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金否認	139,672千円	111,359千円
たな卸資産評価減	189,996	222,763
その他	68,773	28,821
小計	398,441	362,945
評価性引当額	398,441	362,945
合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金否認	1,928,981	-
退職給付に係る負債	-	1,918,420
役員退職未払金	5,791	-
その他有価証券評価差額金	10,669	1,041
その他	762,378	1,032,851
小計	2,707,821	2,952,313
評価性引当額	2,707,821	2,952,313
合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
退職給付に係る資産	-	117,253
その他有価証券評価差額金	283,505	303,755
合計	283,505	421,009
繰延税金負債の純額	283,505	421,009

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	税金等調整前当期
(調整)		純損失を計上して
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.26	いるため、記載し
住民税均等割	23.32	ておりません。
評価性引当額	48.16	
繰越欠損金控除	2.59	
その他	2.46	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.56	

(資産除去債務関係)

当社グループは不動産賃借契約に基づくオフィス等の退去時における原状回復義務に係る資産除去債務を有しております。

当連結会計年度末において、移転等が予定されているオフィス等に関する資産除去債務については、負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

なお、移転等が予定されていないものについては、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	情報通信機器	ソリューションサービス				合計
		ソフトウェアサービス	保守サービス	ネットワーク工事	小計	
外部顧客への売上高	11,901,585	13,673,006	4,980,334	3,394,313	22,047,654	33,949,239

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
富士通株式会社	3,024,742千円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	情報通信機器	ソリューションサービス				合計
		ソフトウェアサービス	保守サービス	ネットワーク工事	小計	
外部顧客への売上高	13,128,592	13,111,790	4,875,643	4,200,983	22,188,417	35,317,010

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
富士通株式会社	2,881,551千円

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	富士通㈱	神奈川県 川崎市 中原区	324,625,075	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	0.01 (直接15.33 間接)	製品の販売、施工、保守及びシステムの開発 製品の仕入等	工事・保守及びソフト売上、手数料収入	3,021,292	売掛金	1,180,474
							製品の仕入等	7,616,268	買掛金	1,724,760

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社は、富士通㈱と富士通パートナー契約を締結しており、製品の仕入に関する取引条件につきましては同契約に基づき決定しております。

その他の取引につきましては、個別契約に基づき決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	富士通㈱	神奈川県 川崎市 中原区	324,625,075	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	0.01 (直接15.33 間接)	製品の販売、施工、保守及びシステムの開発 製品の仕入等	工事・保守及びソフト売上、手数料収入	2,876,099	売掛金	1,158,450
							製品の仕入等	8,076,819	買掛金	2,110,700

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社は、富士通㈱と富士通パートナー契約を締結しており、製品の仕入に関する取引条件につきましては同契約に基づき決定しております。

その他の取引につきましては、個別契約に基づき決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 前連結会計年度（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主の子会社	㈱富士通マーケティング	東京都文京区	12,220,000	コンサルティング、機器販売、ソフトウェア開発、設置工事、保守までの一貫したサービス提供	(直接間接)		製品の仕入等	1,348,835	買掛金	462,092
主要株主の子会社	富士通フロンテック㈱	東京都稲城市	8,457,500	金融、流通、産業・公共各ビジネスの開発、製造、販売、ソリューション、サービス提供	(直接間接)		製品の仕入等	583,386	買掛金	252,998
主要株主の子会社	㈱富士通九州システムズ	福岡県福岡市早良区	300,000	産業、ヘルスケア、社会、公共、基礎、テクノロジー各ソリューションの開発、販売、サービス、コンサルティング提供	(直接間接)		ソフトウェアサービス収入等	960,839	売掛金	368,342

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 当社は、㈱富士通マーケティングとパートナー契約を締結しており、製品の仕入に関する取引条件につきましては同契約に基づき決定しております。
 その他の取引につきましては、個別契約に基づき決定しております。
- 3 富士通フロンテック㈱及び㈱富士通九州システムズとの取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主の子会社	㈱富士通マーケティング	東京都文京区	12,220,000	コンサルティング、機器販売、ソフトウェア開発、設置工事、保守までの一貫したサービス提供	(直接間接)		製品の仕入等	2,016,487	買掛金	697,570
主要株主の子会社	㈱富士通エフサス	神奈川県川崎市中原区	9,401,750	情報システムの企画・設計、導入・構築、運用・保守までの総合的なサービスの提供	(直接間接)		工事及び保守の請負	588,559	売掛金	211,821

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 当社は、㈱富士通マーケティングとパートナー契約を締結しており、製品の仕入に関する取引条件につきましては同契約に基づき決定しております。
 その他の取引につきましては、個別契約に基づき決定しております。
- 3 ㈱富士通エフサスとの取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引と同様に決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	富士通㈱	神奈川県 川崎市 中原区	324,625,075	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	0.01 (直接15.33 間接)	製品の販売、施工、保守及びシステムの開発 製品の仕入等	工事・保守収入	3,450	売掛金	-
							製品の仕入等	13,991	買掛金	1,483

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	富士通㈱	神奈川県 川崎市 中原区	324,625,075	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	0.01 (直接15.33 間接)	製品の販売、施工、保守及びシステムの開発 製品の仕入等	工事・保守収入	5,452	売掛金	47
							製品の仕入等	10,269	買掛金	594

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引と同様に決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主の子会社	㈱富士通マーケティング	東京都 文京区	12,220,000	コンサルティング、機器販売、ソフトウェア開発、設置工事、保守までの一貫したサービス提供	(直接 間接)	製品(機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティング)の仕入等	製品の仕入等	605	買掛金	15
主要株主の子会社	㈱富士通エフサス	神奈川県 川崎市 中原区	9,401,750	情報システムの企画・設計、導入・構築、運用・保守までの総合的なサービスの提供	(直接 間接)	工事及び保守の請負	工事、保守収入	428,986	売掛金	46,570

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	325円35銭	256円61銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	8円74銭	54円43銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	108,617	675,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	108,617	675,972
期中平均株式数(株)	12,426,344	12,419,632

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
大興電子通信㈱	第5回私募債銀行保証付 及び適格機関投資家限定	23.6.30	151,500 (100,500)	51,000 (51,000)	0.73	あり	26.6.30
大興電子通信㈱	第6回私募債銀行保証付 及び適格機関投資家限定	24.7.31	83,500 (33,000)	50,500 (33,500)	0.72	あり	27.7.31
大興電子通信㈱	第7回私募債銀行保証付 及び適格機関投資家限定	24.8.27	168,000 (64,000)	104,000 (64,000)	0.65	なし	27.8.27
合計			403,000 (197,500)	205,500 (148,500)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
148,500	57,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,574,000	2,690,000	2.31	-
1年以内に返済予定の長期借入金	401,200	522,860	2.55	-
1年以内に返済予定のリース債務	79,518	82,781	2.84	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	548,300	280,480	2.60	平成29年8月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	163,830	164,269	2.58	平成27年8月～ 平成34年6月
合計	3,766,849	3,740,390		-

(注) 1 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	220,160	50,320	10,000	-
リース債務	51,159	44,353	33,817	17,807

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,903,385	14,870,184	21,262,555	35,317,010
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額() (千円)	983,412	800,004	1,626,611	543,092
四半期(当期)純損失金額 ()(千円)	981,812	814,236	1,645,247	675,972
1株当たり四半期(当期)純 損失金額()(円)	79.03	65.54	132.46	54.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	79.03	13.49	66.92	78.07

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,683,717	1,697,420
受取手形	1 161,369	225,189
売掛金	3 9,239,481	3 9,330,102
機器及び材料	4,728	9,114
仕掛品	5,285,421	4,889,889
前払費用	314,303	353,888
その他	3 73,128	3 64,776
貸倒引当金	4,927	4,295
流動資産合計	17,757,223	16,566,085
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 421,623	2 396,615
工具、器具及び備品	9,663	8,699
土地	2 815,555	2 815,555
リース資産	134,354	166,508
有形固定資産合計	1,381,196	1,387,378
無形固定資産		
借地権	12,000	12,000
ソフトウェア	58,983	60,289
ソフトウェア仮勘定	40,386	86,268
リース資産	38,941	21,774
電話加入権	25,419	25,373
施設利用権	3,809	3,508
無形固定資産合計	179,539	209,214
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,533,297	2 1,426,386
関係会社株式	434,542	434,542
前払年金費用	149,240	236,564
その他	481,781	468,802
貸倒引当金	50,205	48,583
投資その他の資産合計	2,548,655	2,517,711
固定資産合計	4,109,391	4,114,305
繰延資産		
社債発行費	8,684	3,881
繰延資産合計	8,684	3,881
資産合計	21,875,300	20,684,272

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 6,432,395	3 6,549,197
短期借入金	2 2,525,000	2 2,625,000
1年内償還予定の社債	2 197,500	2 148,500
1年内返済予定の長期借入金	2 401,200	2 522,860
リース債務	74,845	78,824
未払金	3 396,014	245,549
未払費用	302,462	225,441
未払法人税等	49,403	42,423
未払消費税等	257,708	204,082
前受金	305,992	373,441
預り金	84,382	36,669
賞与引当金	312,000	230,000
製品保証引当金	3,300	4,000
その他	18,130	18,076
流動負債合計	11,360,335	11,304,066
固定負債		
社債	2 205,500	2 57,000
長期借入金	2 548,300	2 280,480
リース債務	157,911	162,305
繰延税金負債	283,505	388,067
退職給付引当金	5,525,258	5,362,496
手数料返還引当金	2,000	-
その他	99,125	73,949
固定負債合計	6,821,601	6,324,299
負債合計	18,181,936	17,628,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,654,257	3,654,257
資本剰余金		
資本準備金	272,811	272,811
資本剰余金合計	272,811	272,811
利益剰余金		
利益準備金	2,494	2,494
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	695,200	1,394,851
利益剰余金合計	692,705	1,392,357
自己株式	30,498	31,889
株主資本合計	3,203,863	2,502,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	489,500	553,083
評価・換算差額等合計	489,500	553,083
純資産合計	3,693,363	3,055,905
負債純資産合計	21,875,300	20,684,272

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 33,028,644	1 34,298,946
売上原価	1 27,183,456	1 29,286,013
売上総利益	5,845,188	5,012,933
販売費及び一般管理費	1, 2 5,604,436	1, 2 5,578,528
営業利益又は営業損失()	240,751	565,595
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 24,445	1 37,720
助成金収入	9,978	12,135
雑収入	31,778	26,531
営業外収益合計	66,202	76,387
営業外費用		
支払利息	83,585	84,132
社債利息	3,060	2,197
雑損失	24,413	32,907
営業外費用合計	111,059	119,237
経常利益又は経常損失()	195,894	608,446
特別利益		
投資有価証券売却益	1,460	57,915
特別利益合計	1,460	57,915
特別損失		
投資有価証券売却損	0	-
会員権評価損	150	-
訴訟関連損失	3 81,500	-
過年度決算訂正関連費用	-	37,809
特別損失合計	81,650	37,809
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	115,704	588,339
法人税、住民税及び事業税	30,040	27,000
法人税等調整額	-	84,311
法人税等合計	30,040	111,311
当期純利益又は当期純損失()	85,663	699,651

【売上原価明細書】

(a) 機器及び工事売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 機器及び材料費	1	10,528,200	38.7	11,647,983	39.8
2 労務費		2,434,036	9.0	2,556,921	8.7
3 経費		14,220,618	52.3	15,080,407	51.5
4 製品保証引当金繰入額		600	0.0	700	0.0
機器及び工事売上原価		27,183,456	100.0	29,286,013	100.0

前事業年度		当事業年度	
1 経費の主な内容		1 経費の主な内容	
外注費	13,454,401千円	外注費	14,227,169千円
2 当社の原価計算は実際原価による個別原価計算であります。		2 当社の原価計算は実際原価による個別原価計算であります。	

(b) 手数料収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 経費	1	525	-	-	-
2 手数料返還引当金戻入額		525	-	-	-
手数料収入原価		-	-	-	-

前事業年度		当事業年度	
1 経費の主な内容		1 経費の主な内容	
現場経費	525千円	現場経費	- 千円
2 当社の原価計算は実際原価による個別原価計算であります。		2 当社の原価計算は実際原価による個別原価計算であります。	

(注) 手数料収入原価は、手数料返還損等の費用であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	3,654,257	272,811	272,811	2,494	780,864	778,369	29,857	3,118,840	
当期変動額									
当期純利益					85,663	85,663		85,663	
自己株式の取得							641	641	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	85,663	85,663	641	85,022	
当期末残高	3,654,257	272,811	272,811	2,494	695,200	692,705	30,498	3,203,863	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	204,368	204,368	3,323,208
当期変動額			
当期純利益			85,663
自己株式の取得			641
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	285,132	285,132	285,132
当期変動額合計	285,132	285,132	370,154
当期末残高	489,500	489,500	3,693,363

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	3,654,257	272,811	272,811	2,494	695,200	692,705	30,498	3,203,863	
当期変動額									
当期純損失（ ）					699,651	699,651		699,651	
自己株式の取得							1,390	1,390	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	699,651	699,651	1,390	701,041	
当期末残高	3,654,257	272,811	272,811	2,494	1,394,851	1,392,357	31,889	2,502,821	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	489,500	489,500	3,693,363
当期変動額			
当期純損失（ ）			699,651
自己株式の取得			1,390
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	63,583	63,583	63,583
当期変動額合計	63,583	63,583	637,457
当期末残高	553,083	553,083	3,055,905

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

機器及び材料

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 : 8～47年

工具、器具及び備品 : 5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間(当初における見込販売有効期間は3年)に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。

その他の無形固定資産

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

期限内均等償却の方法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の見込みを加味した額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理しております。

(6) 手数料返還引当金

販売後、所定期間内の解約に伴う販売手数料の返還に備えるため、過去の実績を基礎として計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事及びソフトウェアの受注制作に係る契約については工事進行基準を適用し、その他の契約等については、工事完成基準及び検収基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する契約の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間（3年間）にわたり均等償却しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細書、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の表示の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び受注損失引当金の表示の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める受注損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する記載の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が前事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	2,760千円	-千円

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
定期預金	100,000千円	-千円
建物	328,759	312,804
土地	809,740	809,740
投資有価証券	684,672	1,141,608
計	1,923,172	2,264,153

担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	2,175,000千円	2,075,000千円
1年内償還予定の社債	133,500	84,500
1年内返済予定の長期借入金	101,200	272,860
社債	101,500	17,000
長期借入金	38,300	280,480
計	2,549,500	2,729,840

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	71,848千円	28,639千円
短期金銭債務	254,045	294,118

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	188,827千円	178,485千円
仕入高	1,192,850	1,582,610
営業取引以外の取引による取引高	711	3,011

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度86%、当事業年度84%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14%、当事業年度16%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	2,765,920千円	2,576,979千円
賞与引当金繰入額	185,582	132,168
退職給付費用	201,998	209,324
法定福利費	440,459	407,988
減価償却費	79,979	79,508
賃借料	399,967	385,746
外部委託費	409,380	529,340

3 訴訟関連損失

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

訴訟関連損失の内容は、当社に提起されていた訴訟に関する和解金等であります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式108,342千円、関連会社株式326,200千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式108,342千円、関連会社株式326,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金否認 たな卸資産評価減 その他	118,591千円 189,996 65,863	81,972千円 222,763 25,710
小計	374,450	330,446
評価性引当額	374,450	330,446
合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金否認 その他有価証券評価差額金 その他	1,922,712 10,669 788,896	1,911,193 1,041 1,072,671
小計	2,722,278	2,984,906
評価性引当額	2,722,278	2,984,906
合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用 その他有価証券評価差額金 計	- 283,505 283,505	84,311 303,755 388,067
繰延税金負債の純額	283,505	388,067

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	税引前当期純損失 を計上しているた め、記載しており ません。
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.05	
住民税均等割	27.60	
評価性引当額	54.55	
繰越欠損金控除	0.18	
その他	1.33	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.96	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	421,623	4,305	1,186	28,127	396,615	848,725
	工具、器具及び備品	9,663	1,435	0	2,399	8,699	44,756
	土地	815,555				815,555	
	リース資産	134,354	84,019		51,865	166,508	100,053
	計	1,381,196	89,761	1,186	82,392	1,387,378	993,535
無形固定資産	借地権	12,000				12,000	
	ソフトウェア	58,983	54,804		53,498	60,289	
	ソフトウェア仮勘定	40,386	84,278	38,396		86,268	
	リース資産	38,941			17,166	21,774	
	電話加入権	25,419		45		25,373	
	施設利用権	3,809			300	3,508	
	計	179,539	139,082	38,442	70,965	209,214	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	電話設備工事、空調工事、ネットワーク設定費用等	4,094千円
有形固定資産	リース資産	84,019千円
ソフトウェア	市場販売目的ソフトウェアの機能強化	54,804千円
ソフトウェア仮勘定	市場販売目的ソフトウェアの機能強化	43,706千円
	自社利用目的ソフトウェア	40,572千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	55,133	52,878	55,133	52,878
賞与引当金	312,000	230,000	312,000	230,000
製品保証引当金	3,300	4,000	3,300	4,000
手数料返還引当金	2,000		2,000	
受注損失引当金	487,351	623,687	487,351	623,687

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 当社株式取扱規程に定める算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式数で按分した金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただしやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、当社のホームページ内に電子公告を掲出。 アドレス http://www.daikodenshi.jp/ir/about_ir/koukoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株主の権利制限

当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととなっております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第60期) (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年7月1日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年7月1日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第61期第1四半期) (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月14日 関東財務局長に提出

(第61期第2四半期) (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月14日 関東財務局長に提出

(第61期第3四半期) (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月14日 関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第59期第1四半期

(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成25年6月24日 関東財務局長に提出

第59期第2四半期

(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成25年6月24日 関東財務局長に提出

第59期第3四半期

(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成25年6月24日 関東財務局長に提出

第60期第1四半期

(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成25年6月24日 関東財務局長に提出

第60期第2四半期

(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成25年6月24日 関東財務局長に提出

第60期第3四半期

(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年6月24日 関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第57期)

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成25年6月24日 関東財務局長に提出

事業年度(第58期)

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成25年6月24日 関東財務局長に提出

事業年度(第59期)

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成25年6月24日 関東財務局長に提出

(6) 内部統制報告書の訂正報告書及びその添付書類

事業年度(第57期)

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成25年6月24日 関東財務局長に提出

事業年度(第58期)

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成25年6月24日 関東財務局長に提出

事業年度(第59期)

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成25年6月24日 関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書

平成25年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年5月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（会計監査人の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

大興電子通信株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大興電子通信株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大興電子通信株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大興電子通信株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大興電子通信株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

大興電子通信株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大興電子通信株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大興電子通信株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。